

令和 8 年第 3 回嬉野市議会定例会

一般質問通告書

嬉野市議会

令和8年第3回嬉野市議会定例会一般質問通告書

発言 順番	議席 番号	質問者氏名	質 問 事 項 及 び 要 旨	頁番号
1	7	諸上栄大	企業誘致について	1
			健康づくりについて	
			災害について	
2	8	諸井義人	行政区と地域コミュニティについて	3
			学校教育について	
			学校施設及び再編について	
3	12	森田明彦	災害対策について	4
			知的財産・ブランディング戦略について	
			小中学校の平和教育について	
			嬉野市子ども会について	
4	1	太田政信	民生費の増加抑制と「健康への投資」による将来負担軽減について	5
			選挙公営制度の透明性と今後の選挙のあり方について	
5	11	川内聖二	不動ダムの再建について	7
			土地開発について	
6	3	水山洋輔	肥前やきもの圏について	8
			学校の在り方について	
			水害・土砂災害対策について	
7	15	梶原睦也	災害時における応援職員の受け入れ態勢について	11
			「湯けむり広場」の活用について	
8	14	芦塚典子	指定管理者制度について	12
			災害対策について	
9	13	辻 浩一	新幹線フル規格による整備について	14
			企業誘致について	
			多文化共生について	
10	9	山口虎太郎	農業について	15
			地域交通手段の確保について	
			嬉野医療センター跡地への企業誘致について	

発言 順番	議席 番号	質問者氏名	質 問 事 項 及 び 要 旨	頁番号
11	4	大串友則	学校施設（体育館）の空調設備について	16
			嬉野市国保はり・きゅう助成制度について	
			中学校の部活動地域移行について	
12	6	阿部愛子	英語教育について	19
			中学校給食無償化について	
			水道事業について	
13	2	團隆則	小中学校の教育環境整備について	20
			こどもの発達支援体制について	
			建設・都市整備問題について	
14	10	宮崎良平	西九州新幹線開業後の効果と課題について	24
			新庁舎への統合移転と市民へのサポート体制について	
			限られた財源の中での市長の投資優先順位について	

一般質問 日程	9月10日	諸上栄大、諸井義人、森田明彦、太田政信、川内聖二
	9月11日	水山洋輔、梶原睦也、芦塚典子、辻 浩一、山口虎太郎
	9月15日	大串友則、阿部愛子、團 隆則、宮崎良平

様式1号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和8年8月17日

通告者(議席番号 7番)

諸上 栄大

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市 長	1. 企業誘致について	企業誘致ビルの現状と課題を認識するとともに、今後の有効活用について以下、市の考えを伺う。 ① 企業誘致ビルを整備した目的及び、期待される役割をどのように認識しているのか伺う。 ② 企業誘致ビルの現状について、現在の入居状況（入居率、空き室数）はどのようなになっているか。また、空室が発生している要因について市としてどのように分析しているのか。 ③ 空室に係る維持管理費や財政負担の状況はどのようなになっているのか伺う。 ④ 企業誘致ビルの今後の有効活用について、社会情勢や地域課題が変化する中において、企業誘致だけにとらわれず、地域課題の解決につながる事業者への活用について、市はどのように考えているのか伺う。
市 長	2. 健康づくりについて	健康寿命の延伸と予防医療の推進についての考えを伺う。 ① 健康寿命の現状についてどのように認識しているのか、また、健康寿命を延ばすことを、市の健康づくり施策にどのように位置づけているのか伺う。 ② 今後「予防」を重視した健康づくり施策をさらに強化していく考えはあるのか伺う。 ③ 国保はり・きゅう助成制度廃止後の対応について、現在実施されている制度について、これまでの利用件数、利用者数、助成額など、その実績をどのように評価しているのか伺う。 ④ 現在、後期高齢者を対象としたはり・きゅう助成制度が実施されている。この制度について、利用状況やこれまでの効果を市としてどのように評価しているのか。また、後期高齢者はり・きゅう助成制度の対象拡大についての考えを伺う。

市 長 教育長	3. 災害について	⑤ フレイル予防と高齢者の運動習慣づくりについて、どのような取り組みを行っているのか伺う。また、参加者数や継続率など、その成果をどのように把握しているのか伺う。 ⑥ 健康ポイント事業が廃止された理由と市民の健康づくりへの参加を促すインセンティブについてどのように考えているのか。 ⑦ 予防医療を市の重点施策として、本市として、健康寿命の延伸と予防医療を今後の健康づくり政策の重要な柱として位置づけ、各事業を横断的に連携させながら、総合的に取り組んでいく考えはないのか。 災害時における避難所運営、また、避難所生活を要する方の対応についての考えを以下質問する。 ① 災害時の避難所における生活環境についてスフィア基準があるが、その内容をどのように認識し本市の避難所運営にどのように生かしているのか伺う。 ② 本市の避難所について、想定避難者数に対して、食料、水、トイレ、ベッド、パーティション等はどの程度確保されているのか。また、大規模災害によって避難生活が長期化した場合にも対応できる備蓄・供給体制となっているのか。 ③ 大規模災害時には、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、持病を持つ方など、一般の避難所での生活が困難な方も想定される。本市では、こうした要配慮者をどのように把握し、指定一般避難所から福祉避難所等へつなぐ体制を整備しているのか。 ④ 学校体育館は指定避難所として重要な役割を担う一方、夏季の猛暑や冬季の寒さの中で長期間の避難生活となった場合、避難者の健康を守れる環境になっているのか。学校体育館への空調設備整備について、市として今後どのような方向性を持っているのか。 ⑤ 新庁舎に災害対策本部が設置されることになると思うが、大規模災害によって新庁舎そのものが被災した場合や、通信・電力・道路等が寸断され、本部機能が十分に発揮できない場合の代替機能について、どのような計画になっているのか。
------------	-----------	---

様式 1 号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 1 7 日

通告者(議席番号 8 番)

諸 井 義人

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長	1. 行政区と地域コミュニティについて	本市では、行政区は住民に最も近い地域組織である一方、小学校区を基本とする「地域コミュニティ」の組織も整備されている。少子高齢化を含む人口減少が益々進んでいる中で、今後の行政区や地域コミュニティのあり方についてどのような未来設計を描いているのか伺う。 ① 現在の行政区や地域コミュニティの現状と課題をどう捉えているのか。 ② 行政区と地域コミュニティの役割は、それぞれどのように整理されているのか。 ③ 行政区への加入率についての現状及び課題をどう捉えているか。 ④ 市制 2 0 周年を迎えた今、行政区や地域コミュニティ組織として 2 0 年、3 0 年後を見据えてどのように維持・発展させていこうと考えられているか。 ⑤ 人口減少及び役員等のなり手不足の課題を踏まえて、将来に向けての検討委員会の設置が必要ではないか。
市長 教育長	2. 学校教育について	① 今年の全国学力・学習状況調査の結果について、どのように受け止め、どのような課題があると分析されているのか伺う。 ② 各学校での授業改善にどう取り組もうとされているのか伺う。
市長 教育長	3. 学校施設及び再編について	① 熊本地震及び近年の猛暑の中での学校施設のあり方についてどのように考えられているか。 ② 児童生徒数の推移をどのように分析し、今後再編についての検討に入る予定はないか伺う。

様式1号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8年 8月 17日

通告者(議席番号 12 番)

森田明彦

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市 長	1. 災害対策について	① 新ハザードマップ配布に関し、自治会やコミュニティ単位での説明や活用策を考えているか。 ② 各団体の防災訓練に関し、現況は。 ③ 指定避難所運営に関する職員のノウハウの現状は。また、最低限必要な備蓄品の各避難所での保管状況について伺う。 ④ 耐震改修に踏み切れない家屋への、耐震シェルター設置補助に関し、進展はあるか。
市 長	2. 知的財産・ブランディング戦略について	① 本市の基幹産業である「うれしの茶」「嬉野温泉」のブランドを守る商標登録への認識と現況を伺う。 ② 商工業振興策で、市内事業者への知的財産の取得およびブランド価値を高めるための支援の現況を伺う。
市 長 教 育 長	3. 小中学校の平和教育について	① 沖縄県辺野古市沖転覆事故をうけ、文科省は教育基本法における「政治的中立性」に反するとの見解を示した。高校の教育とは異なるが、嬉野市立小・中学校における平和教育の現状及び行事の安全管理、また課題等はないか伺う。
市 長 教 育 長	4. 嬉野市子ども会について	① 嬉野市子ども会の活動状況を伺う。 ② 8月の地元新聞報道で、太良町の小中学生が台湾の台東県を訪れ交流されたことを知った。嬉野市はお茶を通じ、台湾との交流協定を結んでいるが、本市でも子ども会と台湾との交流が出来ないか。

一般質問通告書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8年 8月17日

通告者(議席番号 1 番)

太田 政信

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質問の事項	質問の要旨
市長	1. 民生費の増加抑制と「健康への投資」による将来負担軽減について	① 民生費の現状と増加要因について 本市の令和6年度決算における民生費は約65億7千万円と歳出全体の31.7%を占め、歳出の最上位となっている。過去5年間の決算額の推移と、施設型給付費・自立支援給付・放課後児童健全育成事業等の主な増加要因、及び今後の見通しについて伺う。 ② 財源の内訳について 民生費のうち、国・県の法定負担がある給付と、市の単独事業として一般財源等で実施しているものは、それぞれいくらか。子どもの医療費助成など市単独事業の一般財源負担額の総額を伺う。 ③ 財政指標への影響について 経常収支比率95.5%と財政の硬直化が進む中、扶助費及び特別会計への繰出金の増加が経常収支比率や基金残高に与える影響をどのように分析しているか。令和8年度当初予算では約35億円の基金繰入金を計上しているが、この規模の取り崩しを何年継続できると考えているか伺う。 ④ 扶助費の伸びに対する規律について 扶助費や市単独扶助事業の伸びについて、財政運営上の数値的な目安を設ける考えはないか。また、予算編成過程において財政部門から所管部門へ適正化の働きかけを行っているか伺う。 ⑤ 市単独扶助事業の効果検証について 市単独事業の費用対効果の検証をどのように行っているか。サマーレビューや実施計画のローリングの中で検証対象とする考えはないか伺う。 ⑥ 健康づくりへの投資の現状について 令和6年度決算における健康づくり関連事業（健幸づくり事業、健康マイレージ事業等）の事業費は、給付型の事業規模に比して極めて小さいと考える。市民の健康増進すなわち予防事業を行うことが将来の医療・介護・扶助費の負担軽減につながるという考え方について、市の見解を伺う。 ⑦ 交付金等を活用した健康投資の拡充について 国民健康保険の保険者努力支援制度や介護保険の保険者機能強化推進交付金等の直近の獲得状況と、評価点を高める余地について伺う。また、高齢者保健事業と介護予防の一体的実施による委託金等の財源を活用し、健康づくり・介護予防事業や住民主体の通いの場を拡充する考えはないか。

選挙管理委員会委員長	2. 選挙公営制度の透明性と今後の選挙のあり方について	⑧ 予算編成方針への位置づけについて 「市民の健康への投資は、将来の民生費増加を抑制する最も確実な財政政策である」との考え方を次年度予算編成方針に位置づけ、要介護認定率や被保険者一人当たり医療費等の成果指標を第3次総合計画における成果指標による進捗管理・事業見直しの中に組み込む考えはないか、市長の見解を伺う。 選挙公営制度の透明性と今後の選挙のあり方について ① 選挙運動費用収支報告書の公開について 令和8年1月執行の市議会議員選挙に係る収支報告書の公表が半年以上経過した理由と、公表時期は適切であったか伺う。 また、議会や市民から指摘を受けてから対応するのではなく、公開時期や進捗を管理し、適時に情報公開する体制を整える考えはないか。 ② 公費負担額の公開について ポスター・ビラだけでなく、選挙運動用自動車、燃料、運転手等についても、候補者別・費目別の公費負担額及び総額を公開する考えはないか。また公開されていない公費負担総額はいくらか。 ③ 契約先・契約内容の公開について 価格等を比較できる情報を公開することが、公費負担の適正性を検証する上で有効ではないかと考えるが、契約事業者、単価、数量、契約金額等を公開可能な範囲で公表する考えはないか。 ④ 公費負担の適正性と費用対効果について 公費負担の請求について、市は契約内容、利用実態、価格等の妥当性をどのように確認しているか。また、上限額以内であることだけでなく、実勢価格や過去の契約実績との比較・検証を行う考えはないか。 ⑥ 次回立候補者への情報提供について 過去の公費負担額、契約実績等を公開し、立候補を検討する市民が必要経費や利用できる制度を事前に把握・比較できる環境を整える考えはないか。 ⑦ 選挙公営制度全体の効果検証について ポスター、選挙運動用自動車、選挙公報等について、有権者が何を参考に投票しているか投票環境の向上のため、有権者が何を参考に投票したかの意識調査を行う考えはないか。 ⑧ ポスター掲示場について ポスター掲示場の設置数及び費用について、法令の範囲内で必要性和費用対効果を検証し、設置数の適正化を図る考えはないか。
-------------------	------------------------------------	---

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和8年8月17日

通告者(議席番号 11 番)

川内 聖二

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市 長	1.不動ダムの再建について	これまで計画があった不動ダムについて、質問を行ってきたが、改めて塩田川水系の流域住民にとって必要不可欠として当時計画をされた不動ダムについて伺う。 ① 当時計画をされた不動ダムの経緯を伺う。 ② 現在、ダムとは関係なく水門調査(流量・雨量調査)を実施し、データを蓄積されているが、データはどのように活用されているのか伺う。 ③ 塩田川区間流下能力確率評価の調査結果を当時出されたが、近年の気象状況の変動を鑑み新しい調査を県は行われているのか伺う。 ④ 不動ダムの再建について県とは協議をされてきたか伺う。
市 長	2.土地開発について	本市においては西九州新幹線が開業し、駅周辺土地区画整理地にも市外からの移住・定住による住居が増えている。今後の土地開発について伺う。 ① 市外からの嬉野市へ移住者の状況と戸建て状況を伺う。 ② 以前、市が所有する市有地を宅地開発等に活用できないかと伺ったが、現況を伺う。 ③ 土地区画整理事業に関し今後の構想等を伺う。 ④ 旧医療センター跡地の現況を伺う。 ⑤ 旧嬉野市公会堂跡地の今後の構想等について伺う。

様式 1 号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 17 日

通告者(議席番号 3 番)

水 山 洋 輔

嬉野市議会議長 田中 政司 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長	1. 肥前やきもの圈について	肥前地区の窯業は、平成のバブル期をピークに、市場の変化等により産地全体が縮小傾向にある。佐賀県と長崎県にまたがる肥前窯業圏は、両県及び関係 8 市町を構成団体とした「肥前窯業圏活性化推進協議会」を平成 28 年 3 月に設立され、地域活性化に資する事業が実施されてきた。 400 年続く肥前地区の窯業を産業として後世につなげるためには、産地が一体となった取り組みが今後も不可欠であると考ええる。そこで以下の質問を行う。 ① いわゆる平成のバブル崩壊後、肥前地区の窯業を取り巻く環境は、需要の減少、事業者の減少、原材料価格の高騰など厳しい状況が続いている。本市も協議会の構成団体であるが、嬉野市は肥前地区の窯業の現状をどのように認識されているのか伺う。 ② 協議会の会議には、市も参加をしているが、どの部署が出席し、どのような役割を担っているのか伺う。 ③ これまで肥前やきもの圈では、観光振興や情報発信などの取り組みを行ってきたが、嬉野市として、これまでの取り組みをどのように評価しているのか伺う。 ④ 肥前地区の窯業を産業として維持していくためには、観光振興や情報発信に加え、産地全体の需要を創出し生産量の増加につながる取り組みが必要と考えるが、市の見解を伺う。 ⑤ 肥前地区の窯業は、多くの関連事業者による分業体制によって成り立っている。事業者の減少や後継者不足が進むことで、産地のサプライチェーンそのものを維持できなくなることが懸念されるが、市はこの課題をどのように認識しているのか伺う。 ⑥ 産地の生産基盤を維持するためには、窯元だけでなく、陶土、生地、型、釉薬などを含めた産地全体の事業者数、生産量、後継者の状況などを把握し、課題を共有する必要があると考える。肥前窯業圏活性化推進協議会において、こ

市長 教育長	2. 学校の在り方について	のような産地全体の実態把握や課題分析を行う必要があると考えるが、市の見解を伺う。 ⑦ 産地全体の需要を創出し、生産量の増加につなげるため、旅館や飲食店などが肥前地区で生産された器を購入する際の負担を軽減し、器の更新需要を促す購入支援制度について、肥前窯業圏活性化推進協議会へ提案する考えはないか伺う。 ⑧ 購入支援だけでなく、肥前地区の器を積極的に使用する旅館や飲食店等を「肥前やきものパートナー」として認証し、情報発信や観光振興と組み合わせることで、需要創出と産地の PR を一体的に進める仕組みを検討してはどうかと考えるが、市の見解を伺う。 ⑨ 肥前地区の窯業を産業として将来につないでいくためには、協議会の事務局だけでなく、構成自治体の首長が産地全体の課題を共有し、施策の方向性について意見交換を行うことも必要と考える。首長間で窯業振興について協議する場を設けるよう、市長から提案する考えはないか伺う。 学校施設の長寿命化については、これまでも方針や課題について質問を行ってきた。また、県内の他市町においては、学校の再編について、協議や基本的な指針の策定が進められている。 児童・生徒数の減少、学校施設の老朽化、物価上昇による整備費の増加などを踏まえ、学校施設の長寿命化だけでなく、学校規模や配置を含めた今後の学校の在り方を検討する必要があると考え、以下の質問を行う。 ① 令和 6 年 9 月議会の一般質問において、「学校の在り方を考える時期」「何らかの検討をしなければならない時期」との答弁があったが、この 2 年間で吉田小学校及び吉田中学校についてどのような研究や検討を行い、現在どのような課題を認識しているのか伺う。 ② 吉田中学校のより良い未来を考える会より、嬉野市に対して吉田校区の方を対象にしたアンケート結果を基に意見書が提出されたが、市の受け止めを伺う。 ③ 嬉野市学校施設等長寿命化計画に基づき、現在、大草野小の長寿命化工事が進んでいるが、国からの交付金について予定通りの交付額を受けられたのか伺う。 ④ 今後の長寿命化計画として嬉野中、久間小、五町田小、塩田小の 4 校の計画があるが、具体的なスケジュールおよび財源確保の見通しを伺う。 ⑤ 学校施設の体育館については、長寿命化計画には含まれていないが、体育館の施設改修、長寿命化または更新はどのような方針か伺う。
-----------	---------------	--

市長	3. 水害・土砂災害対策について	⑥ 校舎、体育館以外の学校施設の改修や更新計画の方針を伺う。 ⑦ 今後の学校施設の方針について、児童生徒数の推移(令和 8 年度嬉野市の教育を参照)、物価の上昇、財源確保の状況等を踏まえて、学校施設等長寿命化計画の再検証を行う考えがあるか伺う。 ⑧ 地域や保護者を交えた幅広い関係者が参画する検討組織等を設置し、学校規模や施設整備など今後の学校の在り方について議論を始める考えはないか伺う。 近年、線状降水帯などによる局地的な豪雨により土砂災害や浸水被害など、市内各所で被害が発生している。そこで事前防災や予防保全の推進が必要と考えるが、以下の質問を行う。 ① 近年の大雨による市内全体の被害状況と、その特徴について市はどの様に認識しているのか伺う。 ② 市で設置している水位センサーの設置状況を伺う。 ③ 入江川、浦田川、八幡川流域の内水氾濫や外水氾濫の原因分析ができていないのか伺う。 ④ 入江川、浦田川、八幡川流域の治水対策の状況を伺う。 ⑤ 流域治水として一時的に雨水を貯留する施設の整備について検討する考えはあるのか伺う。 ⑥ 土砂災害について、民有地や行政区などが管理する土地は、所有者による管理が原則だが、高齢化や所有者の意識の希薄化など様々な理由で維持管理が困難になっているケースがあるが、現状をどのように認識しているのか伺う。 ⑦ 嬉野市地域防災計画には、市域保全施設の整備や土砂災害に関するソフト対策が明記されているが、民家と隣接する裏山など、指定区域外の小規模な斜面等について、土地所有者への改善要請や技術的助言など、災害予防につなげるための仕組みについて、市の方針を伺う。 ⑧ 国や県には急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業などの事業があるが、対象要件に該当しない民有地や行政区管理地の小規模な危険箇所について、予防保全に関する制度設計が必要だと考える。市独自の支援制度や、国・県への制度創設を求めることが必要だと思うが、考えを伺う。
----	------------------	--

様式1号

一般質問通告書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和8年8月17日

通告者（議席番号 15 番）

梶原睦也

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質問の事項	質問の要旨
市長	1. 災害時における応援職員の受け入れ態勢について	本年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」において「現場で直面した切実な課題を生かしてほしい」との被災地からの声を受け、早急に取り組む必要性を感じ今回の質問とした。 災害時の他自治体からの応援職員を、迅速かつ円滑に受け入れる人的受援体制整備が急務であり、平時より災害発生時に避難所運営や被害調査、罹災証明書の交付、要配慮者支援などを迅速に実施し市民の避難生活と生活再建を一日でも早く進められる体制を構築しておくべきである。 ① 人的受援計画の策定及び計画が出来ているか。 ・人的受援計画の策定状況、策定・改定時期及び対象業務は、どうなっているか。 ② 災害対応業務における必要人員の確保について ・業務ごとの必要職員人数、自前で確保できる人数及び不足人数を事前に把握しているか。 ③ 応援要請の判断基準及び要請体制について ・人的応援を要請する判断基準、責任者及び意思決定の流れは明確になっているか。 ④ 応援職員の受け入れ環境の整備について ・応援職員の受付、配置、指揮命令の体制は出来ているか。 ・執務場所・パソコン・車両・宿泊場所など環境整備は出来ているか。 ⑤ 受援体制の実効性の向上について ・人的応援を想定した全庁的な受援訓練をしているか。 ・受援訓練に伴う見直しはできているか。
市長	2. 「湯けむり広場」の活用について	① 「湯けむり広場」の整備以降、これまでの管理、利用の経緯と今後の活用はどのように考えられているのか伺う。

様式1号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8年 8月 17日

通告者(議席番号 14番)

芦塚 典子

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長・教育長	1. 指定管理者制度について	1. 道の駅うれしのまるくについて ① 当初の指定管理候補者が議会で否決された後、別の事業者が選定された。その後の運営状況を見ると、駅前広場周辺のにぎわい創出は十分とはいえず、民間施設誘致の区画も活用されないままとなっている。 さらに指定管理料は当初提案の5千2百万円から8千10万円と大きく増額している。この再選定の妥当性をどのように検証できたのか伺う。 ② 指定管理料が大幅に増額した要因について伺う。 ③ 業務範囲や人員配置など当初案との違いを具体的に示していただきたい。 ④ 運営面において、駅前の賑わい創出について、利用者数、イベント実績、売り上げや来訪状況をどう評価しているのか伺う。 ⑤ 民間施設を誘致している区画は、いつまでにどのような手法で進めるのか伺う。 ⑥ 再選定に当たり、前回否決の理由をどう反映したのか伺う。また、再選定先と前候補者との関係性について、審査の公平性をどのように担保したのか伺う。 ⑦ 指定管理の継続ありきではなく、公募のやり直しを検討すべきではないか伺う。 2. 嬉野市社会文化会館リバティの管理・運営について伺う。 ① 館長は誰が任命したのか伺う。 ② 館長にどのような権限を与えているのか伺う。 ③ 館長は施設管理の実質的責任者なら再委託禁止に抵触しないのか伺う。 ④ 7月の館長の市民への対応について、市は把握しているのか伺う。 ⑤ 指定管理料並びに委託料について伺う。

市長	2. 災害対策について	3. チャオシルの指定管理料と管理について ① 令和 7 年 3 月議会において、当初約 4,200 万円とされていた指定管理料について、過大であるとして 466 万円の減額補正が可決された。この議決結果を受け、基本協定書に定められていた集客促進業務等約 420 万円を年度協定書から削除し、契約の締結がなされたが、同年 6 月議会において、減額相当額約 420 万円を集客促進業務等委託料として増額補正する措置が取られている。基本協定書との整合性を含め、適正な契約事務といえるか伺う。 ② 令和 7 年 3 月議会で 466 万円を減額した趣旨は、指定管理料約 4,200 円の妥当性について議会が疑義を示したもののだが、それにも関わらず、業務を年度協定書から削除し別の予算として増額する契約事務をどのようにとらえているか伺う。 ③ 基本協定書にある業務を、年度協定書で削除できるのか伺う。 ④ チャオシルの指定管理者に対して厚生労働省から事業改善命令が出されたが、市は違反の内容、件数、重大性をどのように認識しているのか伺う。 ⑤ 今回の件は、チャオシルの基本協定書第 31 条に該当するかどうかの法的・契約上の検討を行ったか伺う。 ⑥ 市はどこまで事業者を調査されたのか伺う。 ⑦ 指定管理者としての適格性を再評価したのか伺う。 ⑧ その結果として、指定継続・停止・取消し・再選定のどれを選ぶか伺う。 ① 当市は、公有林が市全体の山林の約 62%を占めている。山林の管理と整備と現状について伺う。 ② 山林の火災に対する防災対策はどのように行われているか伺う。
----	-------------	--

様式1号

一般質問通告書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 18 日

通告者(議席番号 13 番) 辻 浩 一

嬉野市議会議長 田中 政司様

記

No. 1

質問の相手	質問の事項	質問の要旨
市長	1. 新幹線フル規格による整備について	① 令和8年3月定例会において、市長の就任直後だったのでフル規格による整備の方向性について認識を問うた。その後、国・JR九州による見解が示されたが、佐賀県としては幅広い協議とはいいながらも条件が変化しているように感じる。その後、環境アセスメントについて合意ができたが、市長就任後、知事との接触はあったと思う。市長の考え方や幅広い協議へのアプローチなど、どのような意見を伝え、どのような見解を受けたのか伺う。
市長	2. 企業誘致について	① 市長公約の中で企業誘致についての言及があったが、市長がイメージする企業誘致、嬉野市のセールスポイント、企業に対するアプローチを伺う。 ② 就任後企業訪問等実際行った事例と感触はいかがか。
市長 教育長	3. 多文化共生について	① 世界の趨勢の中で、欧米や北欧においては移民難民の受け入れを積極的に行ってきた。しかし、行き過ぎた受け入れのため、もとの住民と移民・難民等との間に軋轢が生じ、大きな課題が発生している。現在日本は周回遅れで移民難民の課題が表面化してきているが、嬉野市として外国人住民と日本人住民が共に地域社会を形成する『多文化共生』をどのように考えているのか伺う。 ② 外国人住民の在留資格には、特定技能、留学、技能実習、育成就労など様々なものがあるが、市としてそれぞれの制度をどの程度把握し、外国人住民に対する行政サービスをどのように行っているのか伺う。 ③ 外国人住民や外国につながりのある子どもが、地域社会で継続的に生活する場合、日本語教育、学校教育、生活支援、社会保障等について、自治体としてどのような対応が必要となるのか。 また、在留資格等に応じて国と地方自治体の役割や責任はどのように整理されているのか伺う。

様式1号

一般質問通告書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8年 8月 18日

通告者(議席番号 9番)

山口 虎太郎

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質問の事項	質問の要旨
市長	1. 農業について	1. 本年7月上旬の降雨後の異常高温と長期的な乾燥への緊急対応について伺う。 ① 記録的な高温と少雨の状態が続いているが、地域産業の要である茶、水稻、施設園芸、畜産への影響と、今後繰り返される気象変動リスクへの被害把握、緊急支援をどのように考えられているか伺う。 ② 農家や現地調査はどの様にされているか。 ③ 農業用水と水源の確保の問題点はどの様に把握されているか。
市長	2. 地域交通手段の確保について	1. 人口減少と運転免許証返納の増加や公共交通利用者の減少を踏まえ、交通空白地域への対応は、嬉野市地域公共交通計画を踏まえ、どのように政策化していく考えか。 2. 高齢者タクシー利用券について今後どのように考えられているのか伺う。 3. 今後、10年先を見据え、市長は本市の地域公共交通をどのような姿にしていく考えか伺う。
市長	3. 嬉野医療センター跡地への企業誘致について	1. 嬉野医療センター跡地は、本市の将来を左右する重要な土地である。この跡地を早期有効活用するためにも、佐賀県と連携した企業誘致を積極的に進める事が、地域経済の活性化・雇用創出・税収確保につながると考えるが、市の考えを伺う。 2. 企業誘致を進めるため、条件やインフラ整備など受け入れる環境整備はどの様に考えられているか伺う。

様式 1 号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 2 1 日

通告者(議席番号 4 番)

大串 友則

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長 教育長	1. 学校施設（体育館） の空調設備について	令和 7 年第 3 回定例会で、市は学校体育館への空調整備の必要性を認識する一方、具体的計画は未定と答弁した。熱中症の予防と避難所機能の強化を急ぐとともに、防災庁の新設を見据えた今後の方針を伺う。 1. 過去答弁後、庁内協議、現地調査、概算事業費の算定、国・県への要望等をどこまで進めたのか。今後の調査・計画策定の期限も伺う。 2. 市内 1 1 体育館の WBGT、利用中止・変更件数、体調不良者等を把握し、整備の優先順位に反映する考えはあるか。 3. 避難所指定、利用頻度、施設の断熱性能、長寿命化工事等を基準に、段階整備を行う考えはあるか。設備方式と維持費を含む比較調査も伺う。 4. 国庫補助、地方債、交付税措置等の活用に加え、防災庁の新設に伴う国の方針や新たな支援制度を早期に把握し、整備計画へ反映する考えはあるか。 5. 整備までの WBGT 運用基準や暫定的な暑熱対策を強化し、熱中症を予防するとともに、防災部局と連携して空調、非常用電源、要配慮者スペースを含む避難所機能を整備する考えはあるか。
市長	2. 嬉野市国保はり・きゅう助成制度について	本市のはり、きゅう、マッサージ助成は、75 歳未満では原則として国保加入者が対象である。平成 30 年の全市民化の試算に加え、本年度に対象拡大等を求める要望書も提出されていることから、その後の検討と制度改善を伺う。

市長 教育長	3. 中学校の部活動地域移行について	1. 直近5年間の交付者数、実利用者数、利用回数、助成決算額はどう推移しているか。健康保持・増進に対する事業効果をどのように検証しているか。 2. 国保以外の医療保険加入者が対象外となる現状を、公平性の観点からどう認識しているか。対象外となる市民数も伺う。 3. 平成30年12月の一般質問への答弁当時の全市民化の試算を、現在の人口構成や利用実績で再計算し、年齢、所得、利用回数等を設定した段階的拡大や一般会計によるモデル事業を検討する考えはあるか。 4. 申請方法と制度周知を分かりやすく改善し、利用者や施術者の意見を踏まえた見直し方針と検討期限を示す考えはあるか。 令和6年6月議会において、中学校部活動の地域移行について質問した際、部活動検討委員会を設置して検討を進め、令和7年度に具体的な構想を策定し、令和8年度からのスタートを目指すとの考えが示された。 その後、部活動検討委員会における検討及び答申を経て、令和8年度から嬉野市認定地域クラブの認定制度が開始されている。 少子化が進む中においても、子どもたちが将来にわたりスポーツ・文化活動に親しむことのできる環境を確保することが重要である。 そこで、これまでの検討を踏まえ、今後の中学校部活動の地域展開について以下を伺う。 1. 部活動検討委員会では、どのような課題が整理され、どのような方向性が示されたのか。また、令和8年度からのスタートを目指すとしていた当初の計画に対し、現在どこまで進んでいるのか。 2. 休日の学校部活動について、今後どのようなスケジュールで地域展開を進め、いつまでにどのような体制を構築する考えか。
-------------------	---------------------------	--

		3. 競技や文化活動による受け皿や指導者の状況、居住地域、家庭の経済状況等によって、子どもたちの活動機会に差が生じないための環境整備について、どのように考えているのか。 4. 地域展開を進める上で必要となる指導者の確保、活動場所、移動手段、指導者への謝金、参加費等の保護者負担について、現状の課題と今後の対応をどのように考えているのか。 5. スポーツ協会、文化協会、スポーツ少年団、道場、競技団体、民間クラブなど、既存の地域団体との連携をどのように進める考えか。また、本市の人口規模や地域性、交通事情等を踏まえ、学校単位にとらわれない活動も含めた「嬉野市に適した地域クラブ」の将来像をどのように描いているのか。
--	--	---

様式1号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 21 日

通告者(議席番号 6 番) 阿 部 愛 子

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長 教育長	1. 英語教育について	英語教育は単に英語力や試験の点数を高めるためだけではなく 異なる文化や社会背景を知り、子どもたちの視野を広げる豊かな教育で大きな意義があることだと考える。 ①児童生徒の英語力の現状について伺う。 ②英語教育の目標について伺う。 ③英語教育の環境と ALT の役割について伺う。 ④ALT を増員する考えはないか伺う。
市長 教育長	2. 中学校給食無償化について	令和8年度から小学校の給食費無償化が制度化された。物価高騰で子育て世帯を取り巻く経済的な環境は以前に増して厳しくなっている。そこで中学校給食費無償化の考えはないか伺う。 ①物価高騰による子育て世帯への影響について伺う。 ②無償化に必要な財源について伺う。 ③国や県の制度や財源を活用するについての基本的な考え方を伺う。
市長	3. 水道事業について	佐賀西部広域水道企業団に加盟している市町の水道料金の大幅値上げから、4カ月が過ぎた。 ① 水道料値上げで住民からの声は市、あるいは水道事業管理者に対して寄せられているかどうか伺う。 ② 水道料値上げ後の料金収入の総額はどの位なのか伺う。 ③西部広域水道企業団の経営改善努力はどのようになされているか伺う。

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第61条第2項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 24 日

通告者(議席番号 2 番)

團 隆則

嬉野市議会議長 様

記

No. 1

質問の相手	質問の事項	質問の要旨
市長 教育長	1. 小中学校の教育環境整備について	1. 小中学校体育館の空調整備について ① 近年の暑さが、児童の安全だけでなく、体育の授業、集会、学校行事等の実施や、児童の参加機会に及ぼしている影響を、教育委員会は教育上の課題としてどのように認識しているのか伺う。また、体育館の暑熱環境の改善を、学校施設整備の中でどのように位置づけているのか。 ② 嬉野市の小中学校体育館は11棟で、空調設備の設置は0棟とされているが、現在も同様の状況なのか。学校ごとの空調設備、断熱・遮熱設備、大型扇風機等の整備状況と、今後の整備計画への位置づけを伺う。 ③ 過去3年間に、暑さを理由として、体育の授業、学校行事、クラブ活動等を中止または短縮したことがあるのか。また授業・集会・行事等の場所や時間帯の変更、別日へ振替とした件数及び状況を、教育委員会は学校別・年度別に詳細を把握しているのか伺う。 ④ 嬉野市内の各小中学校では、体育館の暑さ指数を、どの場所で、どの時間帯に、どの程度の頻度で測定・記録しているのか。また、授業・集会・行事等の中止、短縮、変更を最終的に誰が判断することになっているのか。授業・集会・行事等の変更や振替後も、予定した体育の授業時数と学習内容、体温調節が難しい児童や持病・障がいのある児童の参加が困難となった事例と対応状況を把握しているか、教育委員会は確認しているのか伺う。 ⑤ 体育館への空調整備は多額の費用を要することが課題と認識しているが、その判断の前提として、学校ごとの断熱・遮熱状況、電源容量、導入可能な空調方式、概算整備費、維持管理費、国庫補助等を活用した場合の実質的な市負担額を調査・試算したことはあるのか。体育館の指定避難所としての防災上の財源活用も含めて伺う。

市長 教育長	2. こどもの発達支援体制について	⑥ 教育活動への影響と整備の優先順位を客観的に判断するため、令和9年度当初予算に、小中学校体育館を対象とした導入可能性調査費を予算要求する考えはあるか。予算要求を行わない場合、整備の可否を何に基づいて判断するのか。 1. こどもの発達支援体制について ① 診断の有無にかかわらず、学習、姿勢や運動、言語理解、感覚、集団参加等に支援を必要とする児童が、通常学級を含めて学んでいる。教育委員会は、こうした児童への支援を、本人への個別対応だけでなく、学級環境の改善や教員への支援を含む教育上の課題として、どのように認識しているのか。 ② 就学前から小学校入学後までの発達支援について、早期支援コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員、通級指導担当者等は、それぞれどのような役割を担っているのか。入学後の学校生活を観察し、担任への助言、保護者との調整、支援後の再確認を行う担当者は明確になっているのか伺う。 ③ 医療・療育機関で評価や支援を受けている児童について、担当するOT、ST、PT等から学校へ評価結果や支援方法を伝える連携はあるのか。ある場合、保護者への説明と同意、校内での記録・共有、実際の指導や個別の教育支援計画への反映は、どのような手順で行われているのか。 ④ 医療・療育機関等で行われた児童の発達面・身体面等の評価や、書面による情報共有だけでは、児童の姿勢や動作、疲れやすさが、学校環境や活動内容とどのように関係しているかを十分に把握しにくい現状があり、実際の学校生活を観察する視点が重要だと考える。医療・療育機関等からの個別的な情報提供とは別に、OT、ST、PT等の専門職が学校を訪問し、授業、休み時間、給食、身支度、移動、集団活動等を観察して、児童、教員、保護者へ助言する制度又は取組は現在本市内の小学校にあるのか伺う。 ⑤ 岐阜県飛騨市では、OTが市内全小中学校を月2回訪問し、個別支援だけでなく、学級・学年・学校全体の環境調整や、教員・保護者への助言を行う「学校作業療法室」に取り組んでいる。教育委員会はこの取組を把握しているか。また、専門職が定期的に学校を訪問し、個別児童への対応にとどまらず、学級環境の調整や教員・保護者への助言を行う支援について、本市でも検討する必要性をどのように考えているのか伺う。
-------------------	--------------------------	---

市長	3. 建設・都市整備問題について	⑥ 専門職による学校訪問の必要性和実施可能性を確認するため、令和9年度に教員・保護者へのニーズ調査を行うとともに、市内・近隣の医療・療育機関やPT・OT・ST各士会等へ、人材確保、実施方法、概算費用について相談・情報収集する考えはあるか。その結果を踏まえ、1～2校で巡回型のモデル事業を実施することを検討できないか。 1. 塩田川流域の河川ゴミについて ① 河川ごみや不法投棄、葦等の繁茂は、環境美化だけでなく、河川管理、通行の安全、見通しの確保、不法投棄の再発防止等に関係する問題である。本市は、これをどのような行政課題として捉え、河川、環境、道路、防犯等の関係部署及び河川管理者である杵藤土木事務所との役割分担をどのように整理しているのか伺う。 ② 本市は、河川、山中、道路、農地等について、不法投棄やゴミに関する相談・通報があった箇所を一覧化し、現地確認、土地・河川管理者である杵藤土木事務所への連絡、撤去、経過観察等の対応状況をどのように把握しているのか伺う。 ③ 下野地区に流れる塩田川流域・飯盛橋～式南橋の区間について、市は現地確認を行ったのか。また葦等の繁茂、不法投棄によるゴミの種類と量、見通しや通行への影響、増水時にごみが流出する可能性などについて、どのように確認・評価したのか伺う。 ④ 当該地区の河川状況について、市はこれまでに杵藤土木事務所へ、どのような連絡、相談又は要望を行っているのか。その時期、方法、伝えた内容、市が求めた対応及び杵藤土木事務所からの回答又は対応状況を伺う。 ⑤ 当該箇所における葦等の伐採及び投棄されたゴミの撤去について、河川管理者である杵藤土木事務所と市は、それぞれどの作業を担うことになっているのか。また、地域住民が清掃等を行う場合、作業前の安全確認は誰が実施するのか。適用される保険及び事故時の補償制度はあるのか。また回収したごみの運搬・処分は誰が行い、その費用は誰が負担するのか伺う。 ⑥ 当該箇所において市は県に合同現地確認を申し入れ、①伐採が必要な範囲、②ゴミの撤去主体、③住民が安全に作業できる範囲と保険・処分方法、④再発防止策について協議する考えはあるか。申し入れる場合は、その時期と、協議結果又は進捗状況を地域住民や相談者へ説明する時期を伺う。また、本件だけの対応に終わらず、市内の同様の相談にも適用できる対応手順
----	------------------	--

市長	4. 商業施設誘致について	として整理する考えはあるか。 1. 商業施設誘致について ① 塩田リバーサイドショッピングセンターの商業施設誘致について、本市は、市民の買物環境の維持、地域経済、雇用、周辺地域の活性化など、どのような行政課題の解決を目的として取り組んでいるのか。また、誘致によって実現すべき成果をどのように考えているのか伺う。 ② 本件は民間事業者間の契約であるが、市はこれまで、事業者の紹介、条件調整、進捗確認、行政手続の支援等について、どのような役割を担ってきたのか。また、今後、市が関与する範囲をどのように整理しているのか伺う。 ③ 契約未締結又は開業の見通しが立たない状態が続く場合、どの時点で、代替事業者への働きかけや、移動販売等の買物支援策、乗合タクシー等の強化を検討するのか伺う。
----	---------------	--

様式 1 号

一 般 質 問 通 告 書

下記のことについて、嬉野市議会会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により一般質問の通告をいたします。

令和 8 年 8 月 24 日

通告者(議席番号 10 番) 宮崎 良平

嬉野市議会議長 田中 政司様

記

No. 1

質問の相手	質 問 の 事 項	質 問 の 要 旨
市長	1. 西九州新幹線開業後の効果と課題について	1. 西九州新幹線開業から 4 年が経過した。わが市におけるこれまでの効果と課題、また駅を基点とした市の活性化に向けた戦略について伺う。 2. 新幹線未着工区間（武雄～新鳥栖間）の国と県の協議状況をどのように捉え、今後どのようなスタンスで臨むのか市長の考えを伺う。
市長	2. 新庁舎への統合移転と市民へのサポート体制について	1. 新庁舎移転に伴う「行政フロントヤード改革」について、市民への周知と、特に高齢層を中心としたしっかりとしたサポート体制にどのように対応していくのか、また塩田地区の市民に対するフォローは万全か現況を伺う。
市長	3. 限られた財源の中での市長の投資優先順位について	1. 山積する市の課題における市長の投資優先順位についてと、その解決策についてどのように考えているか、市長の考えを伺う。課題例：(財源について、源泉、塩田庁舎周辺整備、新幹線未着工区間、嬉野茶の生産体制及び担い手不足、みゆき公園等の既存のインフラ整備、防災・減災、観光、旧医療センター跡地等)